

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名		地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)		担当部署	健康福祉部 長寿介護課			
総合計画体系				根拠法令 計画など	介護保険法			
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり			事業期間	開始	平成	18年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると		終期			未定	
(小項目)		社会保障						
施策	10	介護保険制度の円滑な実施						
基本事業	5	包括的支援事業及び任意事業の推進						

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 本市の介護保険の第1号被保険者及び介護サービス提供事業者 地域の支え合い体制及び拠点整備の担い手や生活支援サービス提供事業者						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地域型地域包括支援センターを拠点として、高齢者が住みなれた地域において、自立した生活を送ることができるよう支援を行うとともに、介護給付費等の適正化の事業実施等により地域包括ケアシステムの構築を図る。						
事業計画	30年度に何を計画していたか	団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、地域包括支援センターの機能強化や在宅医療と介護分野の連携の推進、生活支援体制の整備をより一層推進していく。特に在宅医療・介護連携推進事業においては、市医師会と連携を強化し協議を進めていく。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位
		総合相談件数 (市の総合相談窓口＋地域包括支援センター)	2,350	2,400	2,450	2,450	2,450	件

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	・市内3か所に「暮らしのサポートセンター」(Asa居・むや・縁どころ)が開設され、高齢者の居場所づくり、介護予防に取り組むとともに、食事提供を開始するなど生活支援サービス提供への準備を進めた。 ・在宅医療と介護分野の連携を進めるための方向性を協議する場となる「鳴門市在宅医療・介護連携推進協議会」を設置し、医師会等関係団体との連携を図り、顔の見える関係づくりに努めた。また、在宅医療現場における患者情報の共有化に向けた「あんしん連絡帳」を作成し、活用につなげた。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	指標名	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位
活動指標	1 ケアプラン・権利擁護等研修会の開催	8	5	8	8	8	回
	2 成年後見制度相談窓口開催	12	12	12	12	12	回
成果指標	総合相談件数 (市の総合相談窓口＋地域包括支援センター)	2,056	1,694	—	—	—	件
	目標達成率(実績/目標)		70.6	—	—	—	%
今年度の進捗状況		未達成		事業全体の進捗状況		計画どおり	

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	当初予算額	35,730	17,865	0	21,347	17,865	92,807
		補正予算額	5,971	712	0	△ 3,693	712	3,702
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	41,701	18,577	0	17,654	18,577	96,509
		決算額	42,110	18,760	0	9,782	16,817	87,469
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)		総人件費		総事業費	
		0.0	0.0		0		87,469	

【鳴門市行政評価】

【事務事業名:地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)】

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	82,516	87,469	102,571	102,571	102,571
	うち一般財源	16,090	16,817	19,745	19,745	19,745
	人件費	0	0	0	0	0
	総事業費	82,516	87,469	102,571	102,571	102,571

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		生活支援体制整備、在宅医療介護連携、給付費適正化等の推進に努めているが、なお成果向上の余地がある。
	効率性	B:概ね効率的だった		さわやか福祉財団、市医師会等関連団体や地域包括支援センター等と連携を図ることにより、概ね効率よく事業を推進できている。
②成果に対する評価	指標名	総合相談件数(市の総合相談窓口+地域包括支援センター)		相談等報告基準を明確化したことにより各地域包括支援センターへの相談件数は減少傾向である。
	目標	2,400	件	
	実績	1,694	件	
	評価	C:あまり目標を達成できなかった		
③総合的な評価		B		生活支援体制整備事業においては、市内3か所に暮らしのサポートセンターが開設され、住民主体のサービス創出の拠点整備を支援した。在宅医療・介護連携推進事業では、協議会を設置し、各専門職との顔の見える関係の構築に努めた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	生活支援体制整備事業では、暮らしのサポートセンターを3か所開設することができたものの、生活支援サービスの提供までは至っていない。在宅医療・介護連携推進事業では、協議会を設置し専門職対象の研修会の実施や、医師と介護支援専門員との情報交換会などを実施し、交流を進めることができたが、医師以外の医療職との顔の見える関係づくりが不十分である。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	暮らしのサポートセンターでの生活支援サービス提供に向けて、改めて地域のニーズを把握し、担い手の養成やサービスを開発するなど生活支援につながる取り組みの推進を支援していく。在宅医療・介護連携推進事業においては、顔の見える関係会議を開催し、各専門職種間での連携の強化を図るとともに、地域の医療や介護資源を示した「地域資源マップ」の更新を行い、全戸配布に取り組む。			
	R2年度	第7期高齢者保健福祉及び介護保険事業計画の最終年であり、第8期計画に向けて生活支援体制整備、在宅医療介護連携、及び介護予防日常生活支援総合事業等を推進しながら、地域包括ケアシステムの構築を図っていく。			